

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月15日

【中間会計期間】 第136期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡宏泰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03(3591)1218(コーポレート本部代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員コーポレート本部経理財務担当 加藤陽則

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03(3591)1218(コーポレート本部代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員コーポレート本部経理財務担当 加藤陽則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第135期 中間連結会計期間	第136期 中間連結会計期間	第135期
会計期間		自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
営業収入	(百万円)	139,642	163,681	283,347
経常利益	(百万円)	32,881	39,781	63,024
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	21,751	26,485	45,283
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	34,947	32,103	65,488
純資産額	(百万円)	451,481	472,585	484,755
総資産額	(百万円)	569,616	625,153	615,826
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	124.59	155.11	259.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	76.6	73.0	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,077	33,196	43,350
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,876	23,603	62,706
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,398	12,586	11,630
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	107,524	79,604	82,424

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気の緩やかな回復基調が見られる一方、海外景気の下振れによる景気の下押しリスクや物価上昇、金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあって当社グループでは、2022年4月に策定した「中期経営計画 2025」の最終年度にあたり、映画、アニメ、演劇、不動産の「事業の4本柱」それぞれにおいてさらなる成長を目指し、積極的な投資や着実な事業展開を進めております。当中間連結会計期間における経営成績は、営業収入は1636億8千1百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は409億1千5百万円（同33.0%増）、経常利益は397億8千1百万円（同21.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は264億8千5百万円（同21.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業では、東宝(株)において、共同製作や配給した作品のうち、「名探偵コナン 100万ドルの五稜星」が大ヒット、「キングダム 大將軍の帰還」「変な家」「映画ドラえもん のび太の地球交響楽」「僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ユアネクスト」「映画クレヨンしんちゃん オラたちの恐竜日記」「ラストマイル」がヒットいたしました。また、東宝東和(株)において配給した「怪盗グルーのミニオン超変身」もヒットいたしました。前連結会計年度中に公開された「劇場版ハイキュー ゴミ捨て場の決戦」も引き続き高稼働となり、興行収入100億円を突破いたしました。その他、「ゴジラ-1.0」の国内外における配信権収入が業績に寄与いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は36,047百万円（前年同期比47.3%増）、営業利益は16,234百万円（同68.9%増）となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、映画館への配給が22,302百万円（前年同期比15.7%増）、劇場用映画の国内配信が2,483百万円（同511.3%増）となりました。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、上記配給作品の他、「インサイド・ヘッド2」等の話題作を上映いたしました。当中間連結会計期間における映画館入場者数は21,443千人と前年同期比8.7%の減少となりました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は41,126百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は6,860百万円（同15.5%減）となりました。なお、当中間連結会計期間中の劇場の異動はありません。当企業集団の経営するスクリーン数は全国で722スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像事業では、東宝(株)において、「僕のヒーローアカデミア」「ハイキュー!!」「呪術廻戦」「怪獣8号」「SPY×FAMILY」「葬送のフリーレン」「薬屋のひとりごと」等、製作出資いたしましたTOHO animation作品の国内外の配信・商品化権収入に加え、各種配分金収入が業績に大きく貢献いたしました。パッケージ事業では「ゴジラ-1.0」が好調なセールスとなった他、TOHO animation作品の「葬送のフリーレン」「ウマ娘 プリティーダービー」「薬屋のひとりごと」等の販売が伸びました。出版・商品事業では、劇場用パンフレット、キャラク

ターゲットズにおいて「劇場版ハイキュー ゴミ捨て場の決戦」「名探偵コナン 100万ドルの五稜星」「僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ユアネクスト」をはじめとする当社配給作品の販売が好調に推移いたしました。また、「ハイキュー!!」をはじめとするTOHO animation作品のキャラクターグッズ販売が大きく伸びし営業収入に寄与いたしました。(株)東宝ステラでは、ECサイトでの販売が好調に推移いたしました。TOHOスタジオ(株)では、制作及びスタジオ事業の一体運営を図り、堅調に稼働いたしました。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では、原価管理に努めながら、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作やテーマパークにおける展示物の製作業務、メンテナンス業務等を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は36,679百万円(前年同期比41.7%増)、営業利益は10,572百万円(同107.1%増)となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、アニメコンテンツの利用が14,588百万円(前年同期比42.9%増)、パッケージの販売が3,462百万円(同63.9%増)、映像作品等に係る美術製作が4,552百万円(同12.3%増)となりました。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は113,853百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益は33,667百万円(同47.5%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、「舞台『千と千尋の神隠し』」「Endless SHOCK (Endless SHOCK/ Endless SHOCK Eternal)」「ムーラン・ルージュ!ザ・ミュージカル」「モーツァルト!」を上演し全席完売となりました。シアタークリエにおきましては「骨と軽蔑」が大入りとなった他、「町田くんの世界」「GROSS ROAD～悪魔のヴァイオリニスト パガニーニ～」「ナビレラ -それでも蝶は舞う-」「ライムライト」「VOICARION XV ~Mr.Prisoner~」等を上演いたしました。日生劇場では「王様と私」が大入りとなりました。また、「舞台『千と千尋の神隠し』」の社外公演を展開し、ロンドン・コロシウムでのロングラン公演も大盛況となりました。東宝芸能(株)では、所属俳優がCM出演等で堅調に推移いたしました。

以上の結果、演劇事業の営業収入は9,974百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は1,241百万円(同1.9%減)となりました。

不動産事業

不動産賃貸事業では、前連結会計年度末に(株)東京楽天地を連結子会社としており、当中間連結会計期間より経営成績に含んでおります。賃貸用不動産の空室率は、当中間連結会計期間末において0.7%となりました。一方で、大規模修繕費など一時的な費用の増加があったことから、不動産賃貸事業の営業収入は18,842百万円(前年同期比29.7%増)、営業利益は5,716百万円(同5.2%減)となりました。

道路事業では、公共投資が堅調に推移しましたが、慢性的な建設技能者の不足や建設業界にも適用された「働き方改革関連法」への対応が喫緊の課題となる等、依然として予断を許さない状況が続きました。このような状況の中、スバル興業(株)と社長の連結子会社は、一般競争入札における総合評価落札方式への対応強化を図り各種工事の受注に努めた他、自然災害に対する緊急対応などもありましたが、一方で採算性の高い工事の減少がありました。その結果、道路事業の営業収入は14,948百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は2,523百万円(同4.5%減)となりました。なお、営業収入の主な内訳は、道路の維持管理・清掃等13,786百万円(前年同期比2.9%増)であり、またその他の収益458百万円(同9.2%増)が含まれております。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び東宝ファシリティーズ(株)において、原材料価格の高騰や人手不足が継続する中、新規受注や仕様拡大に取り組むとともに請負金額の改定や業務の効率化等に努めました。その結果、営業収入は5,407百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は604百万円(同4.8%増)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は39,198百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は8,844百万円(同4.4%減)となりました。

その他事業

東宝共榮企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」やTOHOリテール㈱の劇場売店等において、積極的な営業活動に努めました。その結果、その他事業の営業収入は653百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は91百万円（同19.6%減）となりました。

（財政状態の概況）

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は9,326百万円増加し、625,153百万円となりました。これは現先短期貸付金で21,003百万円の減少がありましたが、現金及び預金で6,155百万円、受取手形、売掛金及び契約資産で4,100百万円、有価証券で4,492百万円、土地で15,599百万円の増加があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から21,496百万円増加し、152,567百万円となりました。これは主に、短期借入金で19,985百万円の増加があったこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して12,169百万円減少し、472,585百万円となりました。これは利益剰余金で15,206百万円の増加、自己株式が22,316百万円の増加、為替換算調整勘定で4,724百万円の増加、非支配株主持分で9,889百万円の減少があったこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,820百万円減少し、79,604百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益が39,642百万円、減価償却費が6,184百万円、持分法による投資損失が2,623百万円ありましたが、売上債権及び契約資産の増加が3,760百万円、仕入債務の減少が6,232百万円、法人税等の支払額が11,225百万円あったこと等により、33,196百万円の資金の増加（前年同期比4,118百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が32,010百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が13,992百万円、有形固定資産の取得による支出が21,727百万円、子会社株式の取得による支出が12,242百万円あったこと等により、23,603百万円の資金の減少（前年同期比4,273百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、短期借入れによる収入が20,000百万円ありましたが、自己株式の取得による支出が20,057百万円、配当金の支払額が11,257百万円あったこと等により、12,586百万円の資金の減少（前年同期比5,188百万円の減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	186,490,633	186,490,633	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	186,490,633	186,490,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日		186,490,633		10,355		10,603

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	22,807	13.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	16,448	9.62
阪急阪神不動産株式会社	大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル内	15,150	8.86
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	8,797	5.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,847	4.59
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	4,940	2.88
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3番6号	4,521	2.64
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	3,785	2.21
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4丁目3番2号	2,578	1.50
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY MA 02171,U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	2,167	1.26
計		89,046	52.09

(注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によっております。
2 上記のほか当社所有の自己株式15,554,489株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,554,400		
	(相互保有株式) 普通株式 1,402,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,330,900	1,693,309	(注) 1
単元未満株式	普通株式 202,533		1 単元(100株)未満の株式 (注) 1、(注) 2
発行済株式総数	186,490,633		
総株主の議決権		1,693,309	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 89株

相互保有株式 (株)東京楽天地 70株

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝(株)	千代田区有楽町 1 2 2	15,554,400		15,554,400	8.34
(相互保有株式) (株)東京楽天地	墨田区江東橋 4 27 14	1,378,700		1,378,700	0.73
(株)楽天地オアシス	墨田区江東橋 4 27 14	24,100		24,100	0.01
計		16,957,200		16,957,200	9.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,733	44,888
受取手形、売掛金及び契約資産	42,075	46,175
有価証券	41,200	45,693
棚卸資産	13,130	15,013
現先短期貸付金	34,999	13,996
その他	38,396	28,788
貸倒引当金	32	47
流動資産合計	208,503	194,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	104,116	105,432
土地	104,539	120,138
建設仮勘定	5,738	4,619
その他（純額）	10,456	10,106
有形固定資産合計	224,851	240,297
無形固定資産		
のれん	1,927	5,799
その他	5,089	6,251
無形固定資産合計	7,017	12,050
投資その他の資産		
投資有価証券	154,175	157,030
その他	21,373	21,371
貸倒引当金	93	104
投資その他の資産合計	175,454	178,297
固定資産合計	407,323	430,645
資産合計	615,826	625,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,765	26,715
短期借入金	41	20,026
1年内返済予定の長期借入金	1,124	654
未払法人税等	12,002	13,215
賞与引当金	1,226	1,233
その他の引当金	86	86
資産除去債務	25	132
その他	21,868	29,903
流動負債合計	69,141	91,967
固定負債		
長期借入金	2,189	1,892
退職給付に係る負債	4,004	4,063
役員退職慰労引当金	162	167
その他の引当金	86	-
資産除去債務	8,079	8,173
その他	47,406	46,301
固定負債合計	61,929	60,599
負債合計	131,071	152,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,216	14,243
利益剰余金	439,921	455,128
自己株式	42,827	65,143
株主資本合計	421,667	414,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,216	34,291
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定	2,642	7,366
退職給付に係る調整累計額	363	383
その他の包括利益累計額合計	37,223	42,025
非支配株主持分	25,865	15,976
純資産合計	484,755	472,585
負債純資産合計	615,826	625,153

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
営業収入	139,642	163,681
営業原価	75,969	84,471
売上総利益	63,672	79,209
販売費及び一般管理費		
人件費	10,566	12,267
広告宣伝費	3,325	5,152
賞与引当金繰入額	774	924
退職給付費用	561	528
役員退職慰労引当金繰入額	14	21
借地借家料	4,812	4,489
その他	12,864	14,908
販売費及び一般管理費合計	32,920	38,293
営業利益	30,752	40,915
営業外収益		
受取利息	357	142
受取配当金	1,147	1,136
持分法による投資利益	163	-
為替差益	352	9
その他	172	260
営業外収益合計	2,194	1,549
営業外費用		
支払利息	3	38
持分法による投資損失	-	2,623
子会社清算損	51	-
その他	10	21
営業外費用合計	66	2,683
経常利益	32,881	39,781
特別利益		
受取保険金	-	20
特別利益合計	-	20
特別損失		
固定資産圧縮損	-	9
出資金評価損	107	-
立退補償金	-	150
特別損失合計	107	159
税金等調整前中間純利益	32,773	39,642
法人税、住民税及び事業税	9,451	12,860
法人税等調整額	759	519
法人税等合計	10,211	12,341
中間純利益	22,562	27,300
非支配株主に帰属する中間純利益	810	815
親会社株主に帰属する中間純利益	21,751	26,485

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
中間純利益	22,562	27,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,870	74
為替換算調整勘定	1,455	439
退職給付に係る調整額	51	19
持分法適用会社に対する持分相当額	7	4,268
その他の包括利益合計	12,384	4,802
中間包括利益	34,947	32,103
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,136	31,287
非支配株主に係る中間包括利益	810	815

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,773	39,642
減価償却費	4,931	6,184
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	26
受取利息及び受取配当金	1,505	1,279
支払利息	3	38
持分法による投資損益(は益)	163	2,623
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,980	3,760
棚卸資産の増減額(は増加)	3,629	830
仕入債務の増減額(は減少)	1,722	6,232
未払消費税等の増減額(は減少)	297	82
その他	5,691	5,145
小計	38,139	43,138
利息及び配当金の受取額	1,635	1,324
利息の支払額	8	40
法人税等の支払額	10,689	11,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,077	33,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	30,396	13,992
有価証券の売却による収入	31,100	32,010
有形固定資産の取得による支出	10,407	21,727
有形固定資産の売却による収入	1	54
投資有価証券の取得による支出	13,599	4,073
子会社株式の取得による支出		12,242
貸付けによる支出	1	728
貸付金の回収による収入	4	2
金銭の信託の取得による支出	2,300	300
金銭の信託の解約による収入		3,300
その他	2,278	5,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,876	23,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		20,000
短期借入金の純増減額(は減少)	9	14
長期借入金の返済による支出	31	929
自己株式の取得による支出	4	20,057
配当金の支払額	6,988	11,257
非支配株主への配当金の支払額	296	318
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4	0
リース債務の返済による支出	72	8
その他	9	
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,398	12,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,599	172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,597	2,820
現金及び現金同等物の期首残高	112,121	82,424
現金及び現金同等物の中間期末残高	107,524	79,604

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社サイエンスSARUの全株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
商品及び製作品	3,772百万円	4,390百万円
仕掛品	8,830百万円	10,191百万円
原材料及び貯蔵品	526百万円	431百万円
計	13,130百万円	15,013百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	48,964百万円	44,888百万円
有価証券	53,295百万円	45,693百万円
現先短期貸付金	57,999百万円	13,996百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139百万円	277百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	53,295百万円	26,695百万円
流動資産その他(合同運用指定金銭信託)	700百万円	2,000百万円
現金及び現金同等物	107,524百万円	79,604百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5月25日 定時株主総会	普通株式	6,995	40.00	2023年 2月28日	2023年 5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 9月26日 取締役会	普通株式	3,498	20.00	2023年 8月31日	2023年11月21日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月23日 定時株主総会	普通株式	11,369	65.00	2024年 2月29日	2024年 5月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金91百万円を含めております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9月24日 取締役会	普通株式	5,982	35.00	2024年 8月31日	2024年11月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金49百万円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 4月15日開催の取締役会決議に基づき自己株式4,000,000株の取得を行っております。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が22,316百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が65,143百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	94,872	9,707	34,463	139,042	599	139,642		139,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,086	14	2,549	3,649	142	3,792	3,792	
計	95,958	9,721	37,012	142,692	742	143,434	3,792	139,642
セグメント利益又は損失()	22,831	1,264	9,250	33,346	114	33,460	2,708	30,752

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,708百万円は、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,706百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	113,853	9,974	39,198	163,027	653	163,681		163,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,155	24	2,573	3,753	119	3,872	3,872	
計	115,008	9,999	41,772	166,780	772	167,553	3,872	163,681
セグメント利益又は損失()	33,667	1,241	8,844	43,753	91	43,845	2,929	40,915

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,929百万円は、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,931百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社グループは「TOHO VISION 2032 東宝グループ 経営戦略」の具体的な施策である「中期経営計画2025」において、不動産関連投資等の成長投資のほか、大型のM & A投資にも積極的に取り組んでいく方針を示しております。当社は、株式会社東京楽天地（以下「東京楽天地」という。）を完全子会社化することで、「不動産賃貸事業の強化」「映画興行事業の強化」などのシナジー効果を創出でき、企業価値向上に資すると考え、前連結会計年度の2024年1月に東京楽天地に対する公開買付けを実施しました。その後、一連の取引として、東京楽天地において、2024年4月4日付で効力が発生した株式併合、2024年4月22日付で公開買付け不応募合意株式の全てを取得する自己株式取得を経て、当中間連結会計期間に東京楽天地は当社の100%連結子会社となりました。なお、株式併合の結果生じた1株に満たない端数について、会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て2024年6月に取得いたしました。

1. 取引の概要

子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称：株式会社東京楽天地

事業の内容：不動産賃貸関連事業、娯楽サービス関連事業及び飲食・販売事業

企業結合日

東京楽天地による同社の自己株式取得：2024年4月22日

企業結合の法的形式

現金を対価とする東京楽天地による同社の自己株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

なお、当該取引は2024年1月31日の公開買付けによる株式取得と一体の取引として取扱い処理しており、のれん及び負ののれんは発生しておりません。

3. 東京楽天地の追加取得自己株式に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	12,671百万円
取得原価		12,671百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	映画事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス					
映画館への配給	19,273				19,273
劇場用映画の国内配信	406				406
映画館の経営	44,516				44,516
アニメコンテンツの利用 (1)	10,208				10,208
パッケージの販売	2,113				2,113
映像作品等に係る美術製作	4,053				4,053
演劇の製作・興行		9,707			9,707
道路の維持管理・清掃等			13,396		13,396
不動産の保守・管理			5,242		5,242
その他	14,301		874	599	15,774
顧客との契約から生じる収益	94,872	9,707	19,513	599	124,692
その他の収益 (2)			14,950		14,950
外部顧客への売上	94,872	9,707	34,463	599	139,642

(1) アニメコンテンツの利用は、主に配信を中心とした番組販売や商品化権収入等であります。

(2) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	映画事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス					
映画館への配給	22,302				22,302
劇場用映画の国内配信	2,483				2,483
映画館の経営	41,126				41,126
アニメコンテンツの利用 (1)	14,588				14,588
パッケージの販売	3,462				3,462
映像作品等に係る美術製作	4,552				4,552
演劇の製作・興行		9,974			9,974
道路の維持管理・清掃等			13,786		13,786
不動産の保守・管理			5,407		5,407
その他	25,336		703	653	26,694
顧客との契約から生じる収益	113,853	9,974	19,897	653	144,380
その他の収益 (2)			19,301		19,301
外部顧客への売上	113,853	9,974	39,198	653	163,681

(1) アニメコンテンツの利用は、主に配信を中心とした番組販売や商品化権収入等であります。

(2) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益	124円59銭	155円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	21,751	26,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	21,751	26,485
普通株式の期中平均株式数(株)	174,582,883	170,752,664

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年9月24日開催の取締役会において、2024年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,982百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 泰 広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。